【東京都中央区】10.27 安倍総裁の実績周知とお願い(日中韓投資協定(FTA)反対)デモパレード in 霞ヶ関

Copyright©2011-2012 若者からの投票が日本を救う!!AllRightsRserved.

◇安倍内閣の実績◇

☆第１６６回国会制定法律詳細(通常国会)
http://www.shugiin.go.jp/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji166_l.htm

僅か１年の実績とは思えない!!

◆とっても(・∀・)ｲｲ!!法律制定◆

◎犯罪による収益の移転防止に関する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…犯罪による収益の移転を防止する事を目的とし、特定組合・保険・銀行・不動産業・各資格等による顧客の本人確認・取引記録保存・疑義ある取引の届出、公安の情報集約・整理・分析・関係機関との連携による麻薬・テロへの資金供与防止確保法
◎特別会計に関する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…一般会計と特別会計の統廃合及び取り扱いの整理・特別会計の財務情報開示等の法律
◎放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律[平成 19 年 5 月 11 日]
…核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約等の適確な実施を確保するため、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせる行為等についての処罰規定を整備した法律。菅元総理が罰則を受けるべき法律である。
◎海洋基本法[平成 19 年 4 月 27 日]
…経済発展・海洋開発と国民の生活安定及び海洋と人類の共生に貢献することを目的とする総合海洋政策本部設置法、尖閣諸島や竹島等の離島の保全も含まれる。
◎日本国憲法の改正手続に関する法律[平成 19 年 5 月 18 日]
…憲法改正に伴う国民投票実施手続法
◎統計法[平成 19 年 5 月 23 日]
…国勢調査を含む各公的統計データの作成及び情報提供開示法
◎刑法の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 23 日]
…自動車運転による危険運転致死傷罪の適用範囲の拡大法律改正
http://www.police.pref.yamaguchi.jp/0410/bassoku/dokoho_bassoku.htm
◎児童虐待の防止等に関する法律及び児童福祉法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 1 日]
…児童虐待防止を目的とした親権の責務と児童相談所の判断による児童虐待を行う保護者の付きまとい禁止及び立入調査の拒否の罰金額引き上げ法
◎消防法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 22 日]
…小規模・大規模地震被害軽減の消防計画・防災体制整備の導入と自衛消防組織設置の義務付けの法改正
http://www.fdma.go.jp/ugoki/h1904/190331-1-04.pdf
◎犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 27 日]
…犯罪被害者等が刑事裁判に参加する制度（被告人や証人への尋問や意見陳述可能）
犯罪被害者等による損害賠償請求について刑事手続の成果を利用する制度
刑事手続において犯罪被害者等の氏名等の情報を保護するための制度を創設
刑事訴訟における訴訟記録の閲覧及び謄写の範囲を拡大
民事訴訟におけるビデオリンク等の措置を導入するための規定整備
http://www.moj.go.jp/keiji1/keiji12_00029.html
http://www.soumu.metro.tokyo.jp/10jinken/tobira/info/0734.htm
◎拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 7 月 6 日]
…拉致被害者（主に北朝鮮）の人権侵害状況に対する外国政府・国際開発金融機関・朝鮮総連等への圧力及び強制捜査前提法

◆(・∀・)ｲｲ!!法律制定◆

○地方交付税法等の一部を改正する法律[平成 19 年 2 月 15 日]
…地方交付税の交付税や譲与配当金等特別会計の財源の効率化と地方特例交付金の拡充法
○平成十八年度の水田農業構造改革交付金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律[平成 19 年 2 月 16 日]
…地域水田農業推進協議会から交付される水田農業構造改革交付金や補助金等についての個人所得税・法人税の収入金額の負担軽減法
○国際観光文化都市の整備のための財政上の措置等に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 30 日]
…国際観光文化都市の整備のための財政上の措置等に関する法律を平成２９年まで延長する法
○所得税法等の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 30 日]
…所得税に関連する、
- 特定同族会社の留保金課税の見直し、
- 中小企業等基盤強化税制の中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律に係る措置の追加
- 特定同族株式等に係る相続時精算課税制度の特例の創設等の中小企業関係税制の改正
- 移転価格税制に係る納税猶予制度の創設
- 租税条約に基づき社会保険料を控除する措置の創設等の国際課税の改正
- 特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る特例の創設
- 長期所有の土地等に係る特定の資産の買換えの場合等の課税の特例の延長等の住宅・土地税制の改正
- 上場株式等の配当等及び譲渡所得等に対する税率の特例の延長
- 所得税の寄附金控除の控除限度額の引上げ
- 電子証明書を有する個人の電子申告に係る所得税額控除制度の創設
- 国税の納付委託制度の創設
- 会社法における合併等対価の柔軟化に伴う改正
- 信託法の制定に伴う所得税、法人税及び相続税等の所要の整備
- 農用地利用集積準備金制度の廃止
- 住宅用家屋に係る所有権の移転登記に対する登録免許税の特例等の期限の適用期限延長

○独立行政法人国立博物館法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 30 日]
…独立行政法人文化研究所の解散に伴う独立行政法人国立博物館への承継させ、名称を独立行政法人国立文化財機構とする法
○独立行政法人に係る改革を推進するための独立行政法人農林水産消費技術センター法及び独立行政法人森林総合研究所法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 30 日]
…独立行政法人日肥飼料検査所・独立行政法人農薬検査所・独立行政法人材木育種センターの解散とこの業務を独立行政法人農林水産消費安全技術センター・独立行政法人森林総合研究所に継承させる法
○自動車検査独立行政法人法及び道路運送車両法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 30 日]
…自動車検査独立行政法人から他の独立行政法人に移行する事を目的とした法
○国立国会図書館法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…国会図書館の目録を出版物寄贈発行人に送付する事務の廃止法
○在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…在モナコ日本国大使館等を新設に伴う大使館勤務の在勤基本手当て基準額を制定する法
○恩給法等の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…公務員給料の遺族加算と普通扶助等の引き上げ法
○地域再生法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…地域における社会的就職困難者に対する雇用促進を目的として、地方公共団体に地域再生協議会設置を許可し、特定地域雇用会社及び特定地域雇用等促進法人に対する寄附への課税特別措置法
○モーターボート競走法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日
…競艇の事務委託や場外発売場、五種の投票法の一定規制緩和と導入、日本船舶振興会への交付金見直し、関係法人等の業務見直し及び罰則規定の強化法
○裁判所職員定員法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…判事と判事補定員増加法
○執行官法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…執行官の退職後の年金についての暫定措置を廃止する法
○都市再生特別措置法等の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…民間都市再生事業計画の認定期限の延長、防災街区整備地区計画の区域内において建築物の容積を配分する制度の創設、市町村による国道又は都道府県道の管理の特例措置の拡充等を定めた法
○関税定率法等の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…一定額以上の郵便物の納税と深刻の義務・輸出入の発展途上国の特恵関税制度の拡充・経済連携協定の整備と虚偽申告罰則強化法
○特殊土じよう地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…特殊土じよう地帯災害防除及び振興臨時措置法の五年延長法
○地方交付税法等の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…地方交付税・譲与税配布禁特別会計の借入金減額法
○平成十九年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…現在の特例公債法・国民年金事業国庫負担・年金特別会計の厚生年金勘定から業務勘定への繰入れ特例・国家公務員共済組合事務費用特例法
○児童手当法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…三歳未満の子育て仮定の児童手当額引き上げ法
○国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…基礎年金の国庫負担割合の引き上げ法
○独立行政法人日本原子力研究開発機構法の一部を改正する法律[平成 19 年 4 月 20 日]
…核融合エネルギー技術の実験炉（２０２０年建設予定）と推進を目的としたイーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定等の締結に伴った、日本の義務履行をするために主務大臣が、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対して、必要な措置をとることを目的とした法律
○戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律[平成 19 年 4 月 20 日]
…戦没者遺族等の改善のため、遺族年金等の額を引き上げ、障害年金、遺族年金等の規定整備法
○雇用保険法等の一部を改正する法律[平成 19 年 4 月 23 日]
…雇用保険の失業等給付の国庫負担・雇用安定事業等並びに労働者災害補償保険の労働福祉事業の見直し・船員保険の職務上の災害等に関する給付制度を労働者災害補償保険制度・失業等に関する給付制度を雇用保険制度に統合する法律
○温泉法の一部を改正する法律[平成 19 年 4 月 25 日]
…温泉の浴用と飲用についての定期的な温泉成分分析の義務付け及び温泉掘削等の許可条件違反者に対する許可取り消し措置の法律改正
○武力紛争の際の文化財の保護に関する法律[平成 19 年 4 月 27 日]
…文化財の保護（武力紛争・議定書締結・ハーグ条約の武力紛争の際の文化財保護）を実施するために被占領地域流出文化財の輸入規制等を規制する法律
○海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律[平成 19 年 4 月 27 日]
…海洋法に関する国際連合条約に定める海洋の安全水域の設定及び大陸棚の掘削に従事する船舶の安全確保法
○戸籍法の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 11 日]
…戸籍証明書の本人確認提示義務を目的とした法律改正
○産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 11 日]
…日本版倍・ドール規定強化法（国の委託研究開発の知的財産権を事業者・研究者に帰属させる法及び国と事業者が主体となる・産業技術力強化及び研究異分野融合法・大学特許料減免制度。
○国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律[平成 19 年 5 月 11 日]
…国際刑事裁判所（ICC）の管轄する事件の捜査協力や犯罪者引渡、ICC 事件の証拠隠滅罪・証人買収罪・贈賄罪・職務執行妨害及び職務強要罪の新設法
○中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律[平成 19 年 5 月 11 日]
…地域産業を促進する中小企業に対する一部の規制緩和及び商品開発・生産等の課税減免及び地域産業発展を目的とした法
○企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律[平成 19 年 5 月 11 日]
…地域企業立地促進を目的とした工場立地・設備投資減免・低金利融資・人材育成・施設整備の予算措置等の緩和法
○国会職員法の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 16 日]
…専門的な知識経験や識見を有する者の任期を定めた採用を可能とする法律
○国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 16 日]
…一般職の国家公務員の子供が小学校就学の始期までの育児短時間勤務制度法
○国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 16 日]
…一般職の国家公務員の子供が小学校就学の始期までの育児短時間勤務制度法
○地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 16 日]
…一般職の地方公務員の子供が小学校就学の始期までの育児短時間勤務制度法
○国家公務員の自己啓発等休業に関する法律[平成 19 年 5 月 16 日]
…国家公務員の請求に基づく大学等の修学又は国際貢献活動のための休業の制度を設ける法律
○地方公務員法の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 16 日]
…地方公務員の請求に基づく大学等の修学又は国際貢献活動のための休業の制度を設ける法律
○消費生活協同組合法の一部を改正する等の法律[平成 19 年 5 月 16 日]
…消費生活協同組合の理事会に関する規定の整備等その経営における責任体制の強化等を図るとともに、組合員の保護の観点から、最低限保有すべき出資金額の基準の設定等消費生活協同組合等の行う共済事業の健全な運営を確保するための法律
○農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律[平成 19 年 5 月 16 日]
…農山漁村の過疎化を防ぐと共に活性化を目的とした計画の交付金措置法
○種苗法の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 18 日]
…植物の新品種の育成者権の侵害に対する刑事罰の強化、虚偽の品種登録表示の禁止等の措置法
○自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 18 日]
…自動車の排ガス対策についての地域ごと等の目標を定める法律改正
http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=8130
○広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律[平成 19 年 5 月 18 日]
…国が都道府県に対し、広域的地域活性化基盤整備計画に基づく関連基盤施設整備事業の実施、これと一体となって実施される地域づくりに対する支援業務の計画及び交付金交付法
○測量法の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 23 日]
…国が作成した地図・永久標識・一時方式等の基本測量成果のインターネット提供及びコピーの提供、公共測量成果の使用承認と国土地理院委託可能
http://www.gsi.go.jp/LAW/SurveyAct-kaisei190305.html
○国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律[平成 19 年 5 月 23 日]
…温室効果ガス削減契約推進法
○株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律[平成 19 年 5 月 25 日]
…株式会社日本政策金融公庫法の施工と恩給法及び予算・債権の引継ぎ・関連法の改正法
○地域公共交通の活性化及び再生に関する法律[平成 19 年 5 月 25 日]
…地域公共交通の連携計画や運賃の円滑化、地域公共交通の活性化と再生を目的とした法律
○裁判員の参加する刑事裁判に関する法律等の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 30 日]
…裁判員制度の下において、裁判所に同一被告人に対する複数の事件が係属した場合に、裁判員の負担を軽減するため、一部の事件を区分し、区分した事件ごとに審理を担当する裁判員を選任して審理し、有罪・無罪を判断する部分判決をした上、これを踏まえて、新たに選任された裁判員の加わった合議体が全体の事件について終局の判決をすることができる制度を創設するほか、検察審査員の資格の有無の判断を検察審査会において行うこととするなど検察審査員の選定手続を整備する等司法制度改革関連法の円滑な実施を図るための法律改正
○漁港漁場整備法及び後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 30 日]
…構造改革特別区域法に規定されている特定漁港施設整備法
○海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 5 月 30 日]
…海洋汚染防止のため、油、有害液体物質・廃棄物の海底下への廃棄の禁止と特定二酸化炭素ガスの海底下破棄の場合の環境大臣許可手続き
http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=8131
○地理空間情報活用推進基本法[平成 19 年 5 月 30 日]
…GPS や GLONASS 等を利用した地理空間情報の活用による基盤地図情報、統計情報、測量に係る画像情報等の地理空間情報等の推進法
○地方公営企業等金融機構法[平成 19 年 5 月 30 日]
…地方公共団体の資金調達支援、公庫債権の管理とその貸付及び資金調達を目的とした機構設立法
○映画の盗撮の防止に関する法律[平成 19 年 5 月 30 日]
…映画盗撮の防止を目的とした法
○特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律[平成 19 年 5 月 30 日]
…新築住宅の売主等に対し、瑕疵担保責任を履行するための視力の確保を義務づける供託制度の法律
http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/07/070305_.html
○駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法[平成 19 年 5 月 30 日]
…アメリカ駐留軍の沖縄に代表される地域周辺に鑑み、駐留軍のアメリカ移転を促進し、国際協力銀行業務の特例と駐留軍の再編を目的とした法律
○少年法等の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 1 日]
…１４歳未満の未成年の少年院送致・警察官の調査手続き、保護観察者の遵守違反への措置・裁判所からの国選付添人制度整備法
○中小企業信用保険法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 1 日]
…売掛金債権担保保険を流動資産担保保険に拡充するとともに、事業再生保険の制度の創設するための法律
○港湾法及び北海道開発のためにする港湾工事に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 1 日]
…港湾の廃棄物埋立護岸及び海洋性廃棄物処理施設の整備を促進するため、これらの施設に係る港湾工事の費用に対する国の負担割合を引き上げる法律
○住民基本台帳法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 6 日]
…住民票の写しの請求・転出・転入の本人確認及び罰則強化の法律改正
○競馬法及び日本中央競馬会法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 6 日]
…地方競馬 全国協会について、地方競馬主催者が主体となって運営する法人とするとともに、日本中央競馬会について、広い経験と知識を有する者から構成される意思決定機関を創設するための法律改正
http://www.jra.go.jp/company/law/law04.html
○漁業法及び水産資源保護法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 6 日]
…指定漁業の強化と共に密漁等に対する罰則の引上げ、行政処分の厳格化、都道府県の漁業監督吏員の操作可能区域の拡大や、違反常習船に対する衛星船位測定送信機の設置義務付け等により、違反防止対策の強化を図るための法律改正
http://www.maff.go.jp/j/law/bill/166/index.html
http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2007pdf/20070806042.pdf
○水産業協同組合法及び中小漁業融資保証法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 8 日]
…漁業協同組合等が行う共済事業及び漁業信用基金協会が行う事業の健全な運営を確保するための措置を講ずるとともに、共済契約者の保護に関する規定の整備等を行うための法律改正
http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2007pdf/20070806042.pdf
○防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 8 日]
…防衛省昇格に伴う防衛観察本部の設立、陸上・海上・航空自衛隊の共同部隊の設置、自衛官・予備自衛官の員数増加法
○カネミ油症事件関係仮払金返還債権の免除についての特例に関する法律[平成 19 年 6 月 8 日]
…カネミ油症事件の被害者とその遺家族を救済するための法案
○自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 13 日]
…競輪・小型自動車競走の振興、公営競技関係法人の交付金の交付の期限を延長する制度の拡充、公営競技関係法人の業務を営利を目的としない法人に行わせる為等の法律改正
○食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 13 日]
…食料廃棄物を大量に発生させる食品関連事業者に対して定期的な情報報告を義務づけ、再生利用事業計画にある食品循環資源の収集や運搬を行う者には一般廃棄物に係る廃棄物処理許可の不要措置をする法律
○特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 13 日]
…最終処分の円滑な実施と安全の確保のため、原子力発電環境整備機構の業務に使用済燃料の再処理等に伴い使用済燃料等によって汚染された物に係る廃棄物の最終処分業務を追加し、その費用に充てるための拠出金の納付を再処理施設等設置者に義務付けるとともに、放射能濃度が一定の基準を超える放射性物質を含む核燃料物質等の埋設の方法による最終的な処分を行おうとする事業者に対して核燃料物質等による災害の防止を図るための措置を義務付ける法律改正
http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g70518a07j.
○タクシー業務適正化特別措置法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 15 日]
…タクシー事業に対する指定地域制度を導入し、タクシー運転手の登録制度の見直しと講習制度の創設を目的とした法律改正
http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/09/090305_.html
○更生保護法[平成 19 年 6 月 15 日]
…犯罪者予防法及び執行猶予者保護観察法の統合を目的とした、刑務所から仮釈放した犯罪者及び少年院から退院し非行少年の更生と保護観察制度の運用など再犯予防と自立を目的とし、保護監察官の権限強化と保護観察対象者の遵守する項目を追加した法律
○国立大学法人法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 20 日]
…国立大学法人大阪外国語大学を国立大学法人大阪大学に統合するための法
○道路交通法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 20 日]
…飲酒運転罰則強化、７５歳以上の認知機能検査と標識表示促進による高齢運転者対策、自転車通行の明文化、後部座席シートベルト義務付け等の法律改正
○弁理士法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 20 日]
…弁理士の試験制度、研修制度及び懲戒制度の見直し並びに実務修習制度の導入及び知的財産に関する弁理士業務の範囲の拡大及び特許業務法人制度の見直し等を行う法律改正
http://www.jpo.go.jp/torikumi/kaisei/kaisei2/benrishi_kaisei_gaiyou19.htm
○特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 20 日]
…適合性評価手続の結果、日本国とアメリカ合衆国との間の協定をはじめとする相互承認協定の適確かつ円滑な実施を確保するため、特定輸出機器に関して適合性評価手続を実施する国外適合性評価事業の認定等を適正かつ確実に行うための制度法律改正
○地方公共団体の財政の健全化に関する法律[平成 19 年 6 月 22 日]
…地方公共団体の財政状況の開示、資金不足比率の公表及び財政の早期健全化や再生を目的とした法律
http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/23data/23czs4-1.html
○公認会計士法等の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 27 日]
…公認会計士等の独立性の確保、監査法人等の課徴金納付命令等の確保に係る制度の創設、監査法人の社員の資格の拡大並びに有限責任監査法人制度及び外国監査法人等に係る届出制度の創設、公認会計士等が法令違反等の事実を発見したときの通知等の措置を講ずる法律改正
http://www.fsa.go.jp/houan/156/hou156.html
○総合研究開発機構法を廃止する法律[平成 19 年 6 月 27 日]
…総合研究開発機構法を廃止し、総合研究開発機構の財団法人への組織変更を目的とした法律
http://www.cao.go.jp/houan/doc/166gaiyo.pdf
http://www.nira.or.jp/past/introj/03/pdf/nenji2007/01.pdf
○電子記録債権法[平成 19 年 6 月 27 日]
…資金調達の円滑化等を図るために創設された電子記録金銭債権法律。
http://www.fsa.go.jp/ordinary/densi02.pdf
○救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法[平成 19 年 6 月 27 日]
…救急医療用ヘリコプターの救急医療の全国的確保と推進及び一部助成金・登録法
○社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律[平成 19 年 6 月 27 日]
…社会保障協定に係る法制の簡素化及び社会保障協定の適確かつ円滑な実施を図るため、我が国が締結した社会保障協定の実施に関する諸法律を統合するとともに、今後締結する社会保障協定の実施に備えて、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、国民年金法、厚生年金保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法及び私立学校教職員共済法の特例その他必要な事項を定めた法律
○エコツーリズム推進法[平成 19 年 6 月 27 日]
…動植物・自然等の観光資源や自然環境に密接な風俗風習や伝統生活文化の観光資源を守り、観光旅行者が、観光資源の知識を持つものから助言を得て知識と理解を深める活動を促進する法律
○政治資金規正法の一部を改正する法律[平成 19 年 7 月 6 日]
…政治資金管理団体の不動産所得禁止・経費・5 万円以上の支出の収支報告書義務法
○国家公務員法等の一部を改正する法律[平成 19 年 7 月 6 日]
…やたら長い改正だけど、要は国家公務員の離職後の就職規制の導入や再就職等監視委員会の設置を行ない、官民人材交流センターによる人材交流の支援を行なうための法律改正
○日本年金機構法[平成 19 年 7 月 6 日]
…社会保険庁を廃止し日本年金機構を設立するための法律
http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/11/dl/s1112-8c.pdf
○国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律[平成 19 年 7 月 6 日]
…被保険者の届出手続の簡素化、保険料の納付方法の多様化、被保険者の利便の向上を図り、保険料の納付を促進するための施策を導入するほか、福祉施設規定見直し法改正
http://www.nenkin.go.jp/sia/top/kaikaku/2houan/kokunen1.pdf
○厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律[平成 19 年 7 月 6 日]
…厚生年金や国民年金の記録事項訂正に関わる者についての消滅時効の撤回と給付法
○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律[平成 19 年 7 月 6 日]
…住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭等の住宅確保必須者）に対する公的・民間賃貸住宅供給促進法
○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 7 月 6 日]
…配偶者からの DV からの保護を目的とした配偶者暴力相談支援センターからの安全確保及び保護命令通知法

◆ちょっと売国な法律制定Σ(￣Д￣；)◆

△公職選挙法の一部を改正する法律[平成 19 年 2 月 28 日]
…地方公共団体の長の選挙におけるビラの頒布の数量緩和及び都道府県知事・市長のビラ公費作成無料法
△地方税法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 30 日]
…基本は株の投資・投機の税制優遇延長・高齢者住宅への固定資産税減額・低公害車税率減額・信託法の制定の規定の整備法
△国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…減額されているが、国会議員の選挙費用についての地方公共団体に国が交付する金の基準額変更法律。
△競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 1 日]
…新自由主義の最大の改悪である公共事業の官民競争入札・民間競争入札による政府調達の競争入札を用いた公共事業の崩壊と価格破壊による中小企業壊滅法の改正。
不動産登記情報の法務局窓口及びオンラインサービスの民間委託契約改正法。
△短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 1 日]
…正規労働者とパート等の労働者の待遇是正、求人募集の待遇情報の開示義務（但し、これは小泉時代からの負の遺産ホワイトカラーエグゼンプションの名残）
△公職選挙法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 15 日]
…衆参比例代表選の街頭演説場所増加・政党標旗許可３→６増加法
△イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 27 日]
…イラクに対して国際連合安全保障理事会決議に踏まえ、人道復興支援活動及び安全確保支援活動を通じてイラク国家の再建と平和と安全確保を目的とした法律改正

◆かなり売国な法律制定Σ(￣Д￣；)◆

●構造改革特別区域法の一部を改正する法律[平成 19 年 3 月 31 日]
…元々は地域ごとの産業発展や地域活性化を建前に小泉時代の行き過ぎた構造改革特別区域法に学校施設管理・整備を追加した法律（総合こども園・ビザ緩和・大規模農業化・エコロジー発電促進・大規模建設緩和・行政サービスの低下・福祉派遣業の緩和・過度の医療緩和等の新自由主義路線かつ雇用減少を促進する法の緩和
●株式会社日本政策金融公庫法[平成 19 年 5 月 25 日]
…国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫の合併継続し民営化を目標とした政府１００%株式保有の財務省所管の金融公庫設立法
●株式会社商工組合中央金庫法[平成 19 年 6 月 1 日]
…政府系金融機関の商工組合中央金庫の民営化し、株式会社商工組合中央金庫の業務範囲を確定する法律、小泉改革の名残（新日本製鐵の関が代表取締役）
●雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律[平成 19 年 6 月 8 日]
…青少年、女性、障害者、高齢者、外国人の雇用促進法
●株式会社日本政策投資銀行法[平成 19 年 6 月 13 日]
…日本政策投資銀行を完全民営化！長期事業資金の投融資機能の財務省直属機関の株式会社化。現在は１００%政府株式保有。小泉構造改革の名残（ドイツ証券前会長　橋本徹が代表取締役）

☆諸外国との条約関連の衆参両院の承認

◆(・∀・)ｲｲ!!法律制定◆

○国際刑事裁判所に関するローマ規程の締結について承認を求めるの件
…ICC（国際刑事裁判所）該当の集団殺害犯罪・人道に対する犯罪・戦争犯罪について ICC に協力する条約
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_1.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_1_gai.pdf
○イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定の締結について承認を求めるの件
…核融合実験炉（イーター）の核融合エネルギーの建設と技術的科学的実現性を証明するイーター事業を実施するイーター機構の設立協定
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/shomei_19.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei_19_gai.pdf
○イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の特権及び免除に関する協定の締結について承認を求めるの件
…イーター国際核融合エネルギー機構、同機構の職員、締約者の代表に特権及び免除を付与する協定
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/shomei_20.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei_20_gai.pdf
○核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定の締結について承認を求めるの件
…イーター事業の３事業（国際核融合材料照射施設に関する工学実証及び工学設計活動に係る事業、国際核融合エネルギー研究センターに係る事業、サテライト・トカマク計画に係る事業）との欧州原子力共同体との共同実施協定
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/shomei_25.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei_25_gai.pdf
○武力紛争の際の文化財の保護に関する条約の締結について承認を求めるの件
…武力紛争における文化財の尊重を重んじた輸送や管理・被占領地域からの流出やその犯罪者の取締る普遍的刑事管轄権の設立を定めた条約 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_2.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_2_gai.pdf
○武力紛争の際の文化財の保護に関する議定書の締結について承認を求めるの件
…上記協定の議定書
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_3.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_2_gai.pdf
○千九百九十九年三月二十六日にハーグで作成された武力紛争の際の文化財の保護に関する千九百五十四年のハーグ条約の第二議定書の締結について承認を求めるの件
…上記協定の議定書２
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_4.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_2_gai.pdf
○核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約の締結について承認を求めるの件
…放射性物質又は核爆発装置等を所持し、使用する等の行為を犯罪化すること、その犯人を処罰し、犯罪人引渡しに関し協力することを定めた条約
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/shomei_14.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei_14_gai.pdf
○千九百七十二年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約の千九百九十六年の議定書の締結について承認を求めるの件（略称：ロンドン条約 1996 年議定書）
…主に陸上で発生した廃棄物等に関し、船舶等からの海洋投棄を原則として禁止し、例外的に海洋投棄が認められる廃棄物等についても厳格な許可条件を定める条約
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_5.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_5_gai.pdf
○職業上の安全及び健康を促進するための枠組みに関する条約（第百八十七号）の締結について承認を求めるの件（職業安全衛生枠組条約）
…　職業上の安全及び健康に関する国内政策等を定めること等により、職業上の安全及び健康を不断に改善することを促進し、安全で健康的な作業環境を漸進的に達成するための措置をとること等について定める条約
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_6.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_6_gai.pdf
○所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（略称：日・仏租税条約改正議定書）
…日本とフランスにおける所得減税地国課税の減免、条約の濫用防止、社会保険料控除や二重課税回避等、脱税等も目的とした条約
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_7.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_7_gai.pdf
○所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とフィリピン共和国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（略称：日・比租税条約改正議定書）
…フィリピンとの間で、投資所得に対する源泉地国課税を軽減することにより投資交流の一層の促進を図るとともに、みなし外国税額控除について、10 年間の適用期限を設けて将来的に廃止する事を目的とした条約
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_8.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_8_gai.pdf
○社会保障に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件
…オーストラリアとの間で、年金制度への加入に関する法令の適用調整及び保険期間の通算を行うことについて定めた条約（略称：日・豪社会保障協定）
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_9.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_9_gai.pdf
○適合性評価手続の結果の相互承認に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（略称：日・米相互承認協定）
…アメリカとの間で、通信端末機器及び無線機器（携帯電話等）についての「適合性評価手続」（いわゆる「認証」）の結果を相互に受け入れるための枠組みを定めた協定
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_10.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_10_gai.pdf
○知的所有権の貿易関連の側面に関する協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（略称：TRIPS 協定改正議定書）
…開発途上国における公衆の健康の問題に対処するため、特許権者以外の者が（HIV、結核、マラリア等）の感染症に関する医薬品を生産し、これら諸国に輸出することを可能とするよう、加盟国がこのような生産等を認めるための条件を緩和する規定を追加した協定改正
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_11.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_11_gai.pdf
○二千六年の国際熱帯木材協定の締結について承認を求めるの件（略称：2006 年国際熱帯木材協定）
…熱帯木材貿易の発展及び熱帯林の持続可能な経営を促進するため、国際熱帯木材機関の活動を通じた国際協力の枠組みについて定める。（1994 年の国際熱帯木材協定を承継する協定）
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_12.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_12_gai.pdf
○新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（略称：日・シンガポール経済連携協定改正議定書）
…物品貿易では、日本側が農林水産品及び鉱工業品の関税の即時撤廃又は段階的な撤廃を約束し、サービス貿易では両国の証券サービスの牛無範囲拡大の金融サービス部門の自由化を約束した協定改定
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_13.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_13gai.pdf
○戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件
（略称：日・チリ経済連携協定）
…日本とチリの間の物品、サービス、資本の自由な移動及び人の移動の円滑化を促進し、双方の経済活動の連携を強化や貿易・投資のみならず、知的財産、競争、ビジネス環境整備を含む包括的な経済上の連携を推進する経済連携協定。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_14.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_14gai.pdf
○経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（略称：日・タイ経済連携協定）
…日本とタイの間の物品、サービス、資本の自由な移動及び人の移動の円滑化を促進し、双方の経済活動の連携を強化や貿易・投資のみならず、知的財産、競争、ビジネス環境整備を含む包括的な経済上の連携を推進する経済連携協定。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty166_15.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty166_15gai.pdf

★参考★
☆第１６５回国会 wiki
http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%AC%AC165%E5%9B%9E%E5%9B%BD%E4%BC%9A
☆第１６５回国会議案
http://www.shugiin.go.jp/itdb_gian.nsf/html/gian/kaiji165.htm
☆第１６６回国会 wiki
http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%AC%AC166%E5%9B%9E%E5%9B%BD%E4%BC%9A
☆第１６６回国会議案
http://www.shugiin.go.jp/itdb_gian.nsf/html/gian/kaiji166.htm
☆第１６７回国会 wiki
http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%AC%AC167%E5%9B%9E%E5%9B%BD%E4%BC%9A
☆第１６７回国会議案
http://www.shugiin.go.jp/itdb_gian.nsf/html/gian/kaiji167.htm

「自民党への政権交代時は、
より良い法案を期待します！」
(`・ω・´)ゞ

若者からの投票が日本を救う!!
[HP]　http://ainippon.web.fc2.com/
[BLOG]　http://ainippon.blog.fc2.com/